

## 平成28年・年頭所感

日本LPガス協会  
会長 増田 宰

新年明けましておめでとうございます。平成28年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

### 1. エネルギー政策

一昨年LPガスは「第四次エネルギー基本計画」の中で、分散型のクリーンなガス体エネルギー源として明確に一次エネルギーとして位置付けられました。昨年7月の「長期エネルギー見通し」においても、量的には小さいものの、2030年において一次エネルギー供給のなかで3%程度を担う独立したエネルギーとして明記されました。

これらにより、LPガスは質的にも量的にも位置付けのはっきりしたエネルギーとして評価されることになりました。今後はこの位置付けを質的にも量的にも高めて行くことを目指し、協会会員が切磋琢磨し行動して参りたいと思います。

一方で、電力・都市ガスのシステム改革法案の成立により、本年4月からは電力の全面自由化が、その1年後以降には都市ガスの全面自由化がスタートし、エネルギーの垣根(種別並びに販売エリア)を超えた競争の時代が到来します。既に自由化された市場にあった我々LPガス業界としては、LPガス及びLPガス産業の特性を活かしてしっかり対応し、お客様から選ばれるエネルギー供給事業者となるべく、さまざまな取組みを図る必要があります。日本LPガス団体協議会(日団協)とも連携しながら取り組んで参りたいと思います。

上記への対応も含め、平成28年度の供給、需要開拓及び保安等の取組みについては以下のとおりです。

### 2. 供給

課題とされています「調達先の多様化」については、北米におけるシェールガス・シェールオイル開発の進展が続いており、最新の統計データで申し上げますと、27年4月～10月までの北米からの輸入量は、一昨年同時期と比べれば26%の増加となっており、全輸入に占める割合も19%までになっております。オセアニア、アフリカからの輸入もありますので、中東依存度は一昨年の77%より低下し68%にまでなっております。この点に関しては、昨年7月の資源・燃料分科会「報告書」で、エネルギーリスク評価指標という新しいインデックスを用い、LPガスは供給リスクを改善させているエ

エネルギーとして特記されました。

この北米からの輸入の増加は、輸入価格面においても大きな影響を与えておりません。平成27年度のLPガス価格は平成26年度に比べ原油価格下落以上に低下しており、平成27年度上期のプロパン価格はアラビアンライト原油熱量等価換算では87%と過去20年では最も割安となっています。

平成28年年央にはパナマ運河の拡幅工事も完成予定であり、パナマ運河経由の北米～極東航路が活用されれば更なる北米からの輸入増も期待され、多様化の進展に繋げて行きたいと思っております。

「災害時に備えた需給体制の強化」に関しては、国家備蓄基地へのガスインが進められており、昨年9月には100万トンを超え、目標の150万トンは平成29年度中に達成されるものと思われまます。また災害時を想定した訓練として、移動式電源車による系統電源喪失時における出荷機能維持確認訓練を毎年行っております。加えて昨年は電源車への発電用燃料の補給訓練も実施しております。また全国を9地区に分けて、各地域のLPガス販売事業者及び中核充填所とも連携しながら、供給連携計画に基づく訓練も実施しております。こうした訓練を通じて、万一大きな災害が発生した時にサプライチェーンがしっかり機能するよう対応して参りたいと思っております。

### 3. 需要開拓

前述の通り、「長期エネルギー需給見通し」で2030年の一次エネルギーに占めるLPガスの割合は3%程度と明記されましたが、当協会は昨年11月に2030年に向けた「LPガス産業の中長期展望」の第2回改訂を行いました。今回の改訂では、資源・燃料分科会「報告書」等で掲げられた政策課題に対処するために何をすべきか、どのような方向で需要開拓を図り、事業基盤を強靱なものにするかを議論し、2030年の我々業界のあるべき姿を描くとともに、用途別に需要を積上げ、数値としては1970万トン(2014年度約1500万トン)を目標にすることと致しました。

具体的には燃料電池(エネファーム)の普及を始め、高効率給湯器、GHP、コージェネ、LPガス自動車の普及や燃料転換の推進などであり、後述しますFRP(繊維強化プラスチック)容器による新たな需要の開拓にも期待しております。また電力・都市ガス領域への進出も可能となりますので、新しいマーケットの開拓、他のエネルギー企業とのアライアンス等を通じた総合エネルギー企業化や、エネルギー以外のサービスとの組み合わせ等で総合生活インフラ企業への変貌など、事業再構築に取り組む必要もあると思っております。

#### 4. 保安

高圧ガス設備の耐震性強化が求められておりますが、当協会はタンクメーカー様、ゼネコン様の協力も得ながらワーキンググループにおいて、業界としての取組みの方向性を検討しています。石油業界、石油化学業界等とも情報交換をし、現実的な対応策を検討して参ります。

産業事故対応としては、当協会としてまとめた「産業保安自主行動計画」をベースに保安対策に取り組むとともに、当協会主催の「LPガスの保安に関する講演会」を本年も東京・大阪の2会場で開催し、事故情報、法改正動向、保安技術などの情報共有を図り、広く業界の保安向上に向けた活動を推進します。

#### 5. 日本LPガス団体協議会(日団協)活動

日団協を中心として導入開始を検討して参りました FRP 容器ですが、昨年2月に法整備が整い、9月より特認による7.5kg容器の販売も開始となりましたので、本年はFRP 容器の普及促進をさらに進めて参りたいと思います。FRP 容器はオール電化世帯や都市ガス世帯でも工事をすることなく容易に利用可能であり、自衛的備蓄の視点からも新たな需要創造ツールとして期待したいと思います。

一方、民生用バルク貯槽の20年検査時期が迫ってきており、検査方法に当っての諸課題の解決が求められており、経済産業省及び高圧ガス保安協会等とも連携を取りながらしっかりと所要の措置を講じて参ります。

また、日団協参画団体の皆様とのさらなる連携強化を図るとともに、さらなる情報収集力と情報発信力の両面の強化を図って参ります。昨年10周年を迎えた日本ガス体エネルギー普及促進協議会(コラボ)活動における需要創造活動、防災活動等にも積極的に取り組んでいくことと致します。

#### 6. 最後に

平成28年は、本格的エネルギー自由化のスタートの年となります。エネルギーのベストミックスの観点からLPガスに期待された役割をしっかりと果たすべく、お客様から信頼を得られ、選択されるエネルギーとなるように諸課題の解決に真摯に取り組んで参りたいと思います。

当協会は、今年のスローガンを「環境を未来につなぐエネルギーLPガス～炎もお湯も発電も～」と決めました。スローガンにありますとおり、今年がLPガス産業にとって、発展に向けた新しい一歩を踏み出す年となるように、活動方針に沿ってしっかりと取

り組んで参りたいと考えています。

関係各位の皆様におかれましては、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝をご祈念申し上げます、新春のご挨拶とさせていただきます。

以上